

別紙 2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和6年度）に対する自己評価結果

都道府県名：新潟県

ア 取組の支援についての自己評価結果

項目名

自立支援、介護予防・重度化防止の取組の普及・啓発

目標を設定するに至った現状と課題

1 本県の要介護(要支援)認定者数は、令和5年9月末現在で、137,397人となっており、令和8年度には138,230人になると予測される。令和5年9月末現在の要介護(要支援)認定者137,397人のうち、いわゆる軽度認定者(要支援1、要支援2、要介護1)は61,480人で、44.7%と半数近くを占めており、自立支援・重度化防止の取組が重要である。

2 2022年国民生活基礎調査によると、要支援になった主な原因としては「廃用症候群」につながる「リウマチ等の関節疾患」、「高齢に伴う衰弱等」、「骨折・転倒」が全体の52.8%を占めている。これらの要因は、生活機能の低下が軽度である時期から集中的に対策を行うことにより改善の可能性が高いことが確認されている。

また、要介護になった主な原因として、「認知症」、「脳血管疾患(脳卒中)」、「骨折・転倒」が全体の55.6%を占めている。これらの要因は、運動・食事をはじめとする生活習慣病対策により発症を遅らせる効果があると確認されている。

3 高齢者が住み慣れた地域で生きがいのある生活を続けていくために、要支援者等の生活課題の解決を図り、日常生活での活動を高め、社会活動への参加を促進する介護予防の取組の推進が求められている。

4 介護予防に関する多岐にわたる住民ニーズに対応するため、市町村は、多様な取組が求められている。そのため、介護予防の取組を推進するためには、リハビリテーション専門職等多職種の実践が必要である。

5 自立支援、介護予防・重度化防止の重要性について、県民が理解を深め、意識が高まるよう普及啓発が必要である。

6 高齢者の総合相談、介護予防ケアマネジメント、権利擁護、介護支援専門員に対する支援など、高齢者への多様な支援を継続的かつ包括的に提供する地域包括支援センターの役割は、地域包括ケアシステムの構築を推進する上で、一層大きくなっている。

一方で、令和4年度地域包括支援センター業務実施状況調査によると配置すべき保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員(各準ずる者含む)は、経験年数3年未満の職員の割合が約5割となっており、新任期の職員の資質向上が必要である。

7 令和4年度高齢者基礎調査の結果によると、地域包括支援センターを知らないと回答した高齢者の割合は28.2%となっており、前々回調査(平成28年)の34.3%と比較するとその割合は低くなっているものの、前回調査(令和元年)の28.2%と同じ割合になっており、早期相談につなげるために引き続き県民に対してその存在や役割を周知することが必要である。

取組の実施内容、実績

- 県ホームページ等での普及啓発
 - ・介護予防パンフレットの作成、配布
 - ・専門職活用メニューリストのホームページ掲載

自己評価

○介護が必要な高齢者の割合（要介護認定率）

令和4年度末18.6% ⇒ 令和6年度末18.9%

令和8年度末の目標値を18.9%としており、目標値と同値まで上昇しているため、市町村の状況に適した取組の強化が必要。

○個別事例の検討等を行う地域ケア会議における個別事例の検討件数割合（30市町村の平均）

令和3年度1.09% ⇒ 令和4年度1.18%

○地域ケア会議において複数の個別事例から導き出された地域課題を解決するための政策提言が行われている市町村数

令和3年度16市町村 ⇒ 令和5年度24市町村

基準年を上回る状況となっており、目標値達成に向け引き続き市町村の状況に適した取組を行う。

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

介護予防事業等の普及啓発を行うことを「取組と目標」として保険者が計画に掲げ、今回進捗状況の報告があった個数は8個あり、すべてが「達成できた」「概ね達成できた」と評価されており、全体的には順調に取り組んでいると思われる。

一方で、「介護予防事業への参加人数の増加に向け、保健事業と連携した周知先の拡大などの工夫が必要」「地域によって参加人数に差が出ている」という課題も見受けられた。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

【対応策（継続実施）】

○県ホームページ等での普及啓発

- ・介護予防パンフレットの作成、配布
- ・専門職活用メニューリストのホームページ掲載